

朝日放送テレビ株式会社

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,735	流動負債	8,995
現金及び預金	6,871	未払金	5,174
受取手形	236	未払費用	1,478
売掛金	12,177	未払法人税等	387
番組勘定	710	未払消費税等	1,025
貯蔵品	22	前受金	74
未収入金	467	預り金	219
その他	248	役員賞与引当金	33
固定資産	14,863	その他	600
有形固定資産	6,335	固定負債	14,107
建物	183	退職給付引当金	14,036
構築物	406	その他	71
機械及び装置	4,432		
車両及び運搬具	44		
工具器具及び備品	186	負債合計	23,102
土地	11	純資産の部	
建設仮勘定	1,070	株主資本	12,496
無形固定資産	1,159	資本金	100
ソフトウェア	1,040	資本剰余金	10,663
ソフトウェア仮勘定	84	資本準備金	25
その他	34	その他資本剰余金	10,638
投資その他の資産	7,368	利益剰余金	1,733
従業員長期貸付金	10	その他利益剰余金	1,733
繰延税金資産	7,261	繰越利益剰余金	1,733
その他	96	純資産合計	12,496
資産合計	35,599	負債・純資産合計	35,599

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	58,947
売上原価	35,730
売上総利益	23,217
販売費及び一般管理費	21,443
営業利益	1,774
営業外収益	
保険金収入	17
その他	29
営業外費用	
固定資産処分損	8
その他	5
経常利益	1,807
特別損失	
特別退職金	106
税引前当期純利益	1,700
法人税、住民税及び事業税	388
法人税等調整額	△620
当期純利益	1,933

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注記表

1. 重要な会計方針
 - 1) 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 番組勘定 : 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品 : 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 : 定額法
なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年であります。
 - ②無形固定資産 : 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年～10年) に基づく定額法を採用しています。
 - 3) 引当金の計上基準
 - ① 役員賞与引当金の計上方法
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。
 - ② 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。
また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、発生時より費用処理することとしております。
 - 4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 - ③ 金額の記載方法
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。